

2026年7月期第2四半期
決算説明資料



3441・東証スタンダード

目次

- ▶ 2026年7月期第2四半期 決算概要
 - ▶ 2026年7月期 通期見通し
 - ▶ トピックス
 - ▶ ご参考（会社概要等）
-



四半期連結業績推移（2026年7月期第2四半期 2025年8月1日～2026年1月31日）

新製品受注獲得に加え、新ラインの稼働率向上等、生産性向上も進んだことから前期比増収増益となりました

(単位:百万円)

	2025年7月期			2026年7月期			前年同期比
	1Q (24.8-10)	2Q (24.11-25.1)	累計 (24.8-25.1)	1Q (25.8-10)	2Q (25.11-26.1)	累計 (25.8-26.1)	増減率
売上	2,516	2,523	5,039	3,272	3,475	6,747	+33.9%
営業利益	338	225	563	477	539	1,016	+80.5%
純利益	276	195	471	372	528	900	+90.7%
営業利益率	13.4%	8.9%	11.2%	14.6%	15.5%	15.1%	+3.9P



連結財務概要（2026年7月期第2四半期 2025年8月1日～2026年1月31日）

（単位：百万円）

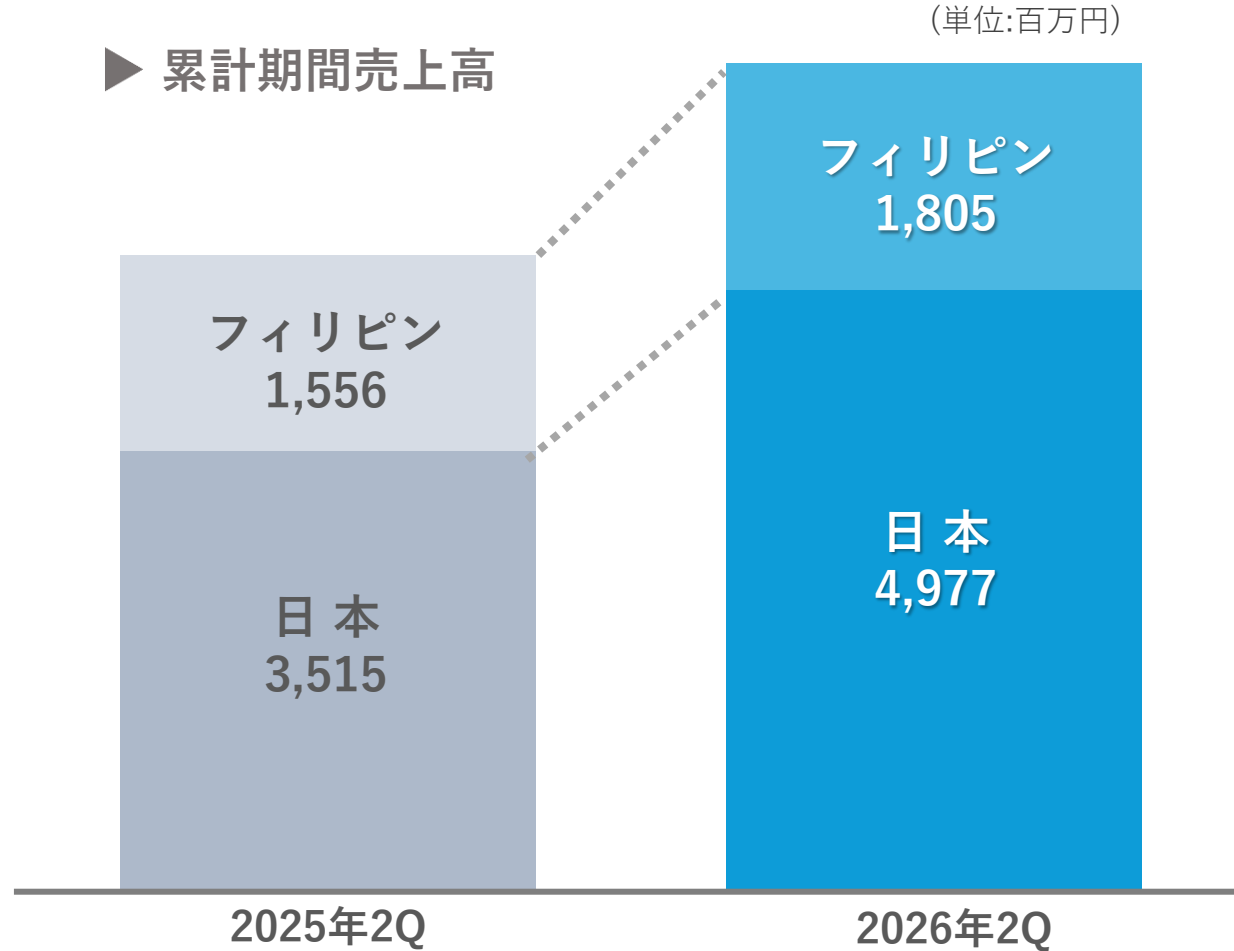
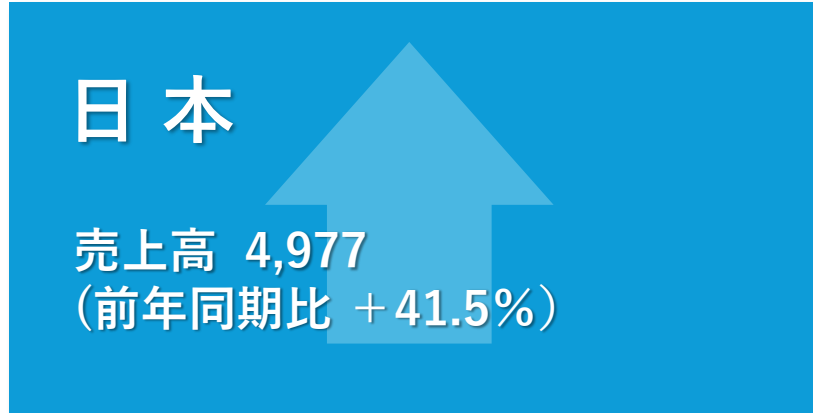
	2025年7月末	2026年1月末	増減
総資産	12,851	14,002	+ 1,151
有利子負債（リース債務を除く）	4,233	4,597	+ 364
純資産	6,755	7,843	+ 1,088
1株当たり純資産（円）	1,561	1,806	+ 245
自己資本比率（%）	52.6%	56.0%	+3.4P
D/Eレシオ（倍）	0.63	0.58	▲0.05

※ D/Eレシオ= 企業の健全性を表す指標
有利子負債/純資産で算出



地域別業績動向

国内は通信、自動車、産業機器など全分野において増収
フィリピンは自動車市場がけん引役となり増収





連結財政状況計算書

(単位:百万円)

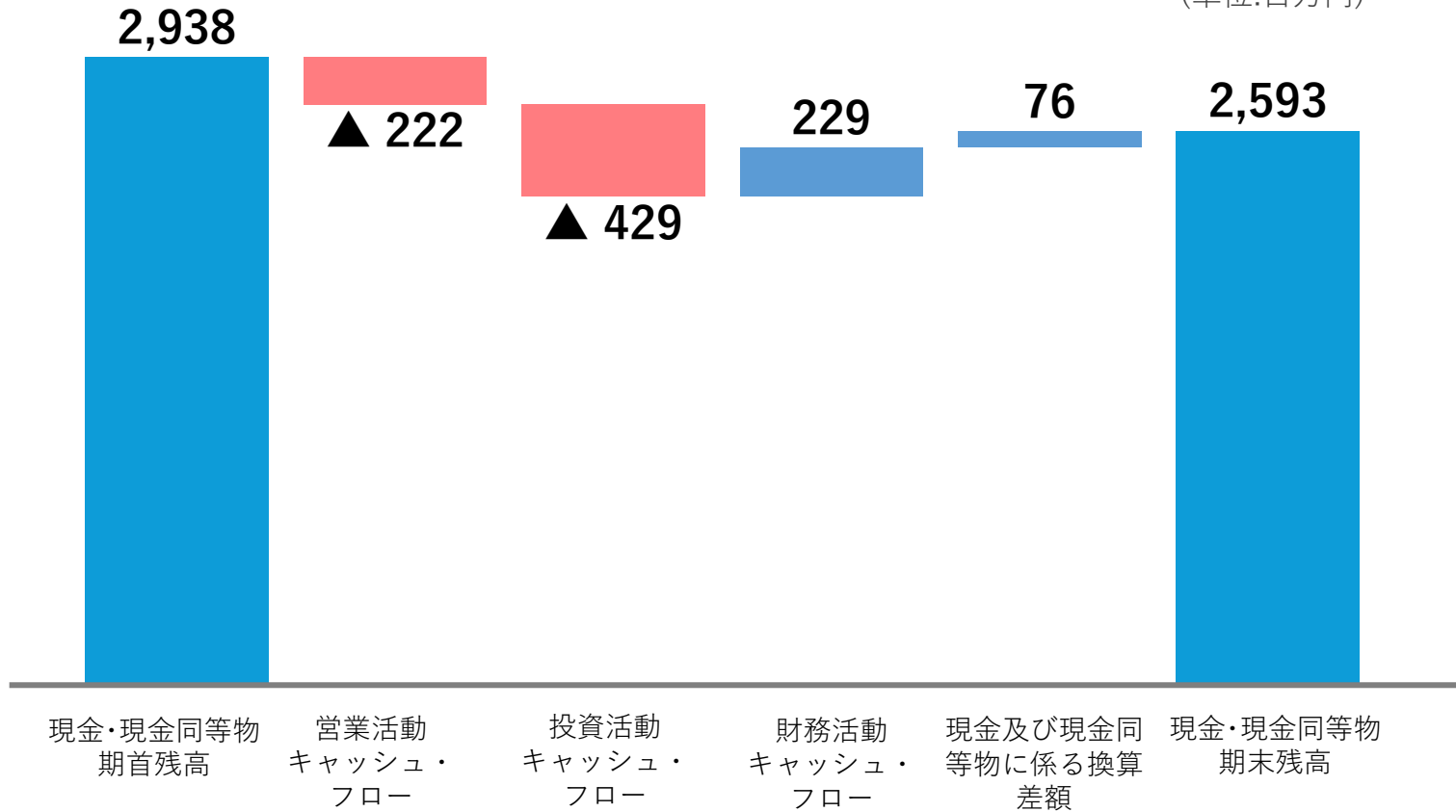
資産			
科目	2025年7月末	2026年1月末	増減額
現預金	3,610	3,378	▲232
営業債権	2,534	3,089	+ 555
棚卸資産	2,330	3,071	+ 741
その他流動資産	121	174	+ 53
流動資産合計	8,596	9,713	+ 1,117
有形固定資産	3,483	3,473	▲10
無形固定資産	116	103	▲13
その他	655	712	+ 57
固定資産合計	4,255	4,289	+ 34
資産合計	12,851	14,002	+ 1,151

負債			
科目	2025年7月末	2026年1月末	増減額
支払債務等	422	563	+ 141
借入金	4,233	4,597	+ 364
リース債務	244	207	▲37
その他負債	1,195	792	▲403
負債合計	6,096	6,159	+ 63
純資産			
資本金及び資本剰余金	6,317	7,129	+ 812
自己株式	▲395	▲384	+ 11
その他	833	1,099	+ 266
純資産合計	6,755	7,843	+ 1,088
負債純資産合計	12,851	14,002	+ 1,151

キャッシュ・フローの状況

▶ 2025年8月1日～2026年1月31日

(単位:百万円)



【営業活動キャッシュ・フローの主な項目】

税引き前中間純利益	1,013
減価償却費	240
売上債権の増減額 (増△)	△504
棚卸資産の増減額 (増△)	△687

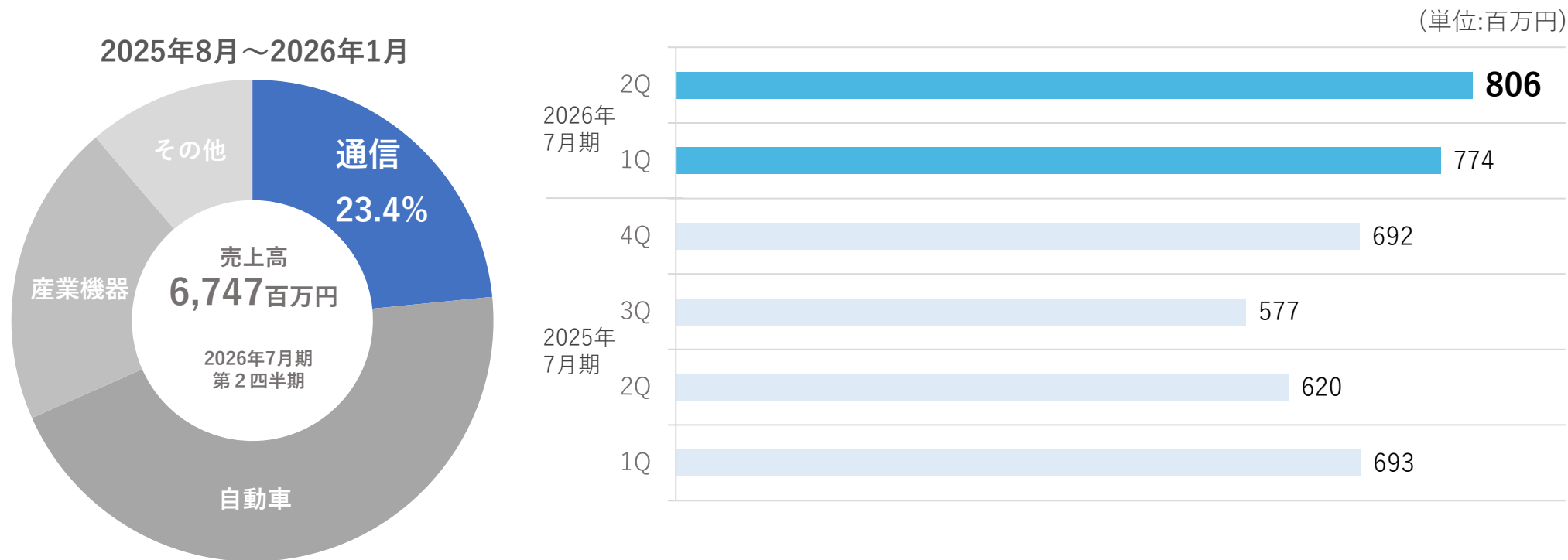
【投資活動によるキャッシュ・フローの主な項目】

定期預金の預入による支出	△134
定期預金の払戻による収入	78
有形資産の取得による支出	△368

【財務活動によるキャッシュ・フローの主な項目】

短期借入金の純増減額	550
長期借入金の返済による支出	△185

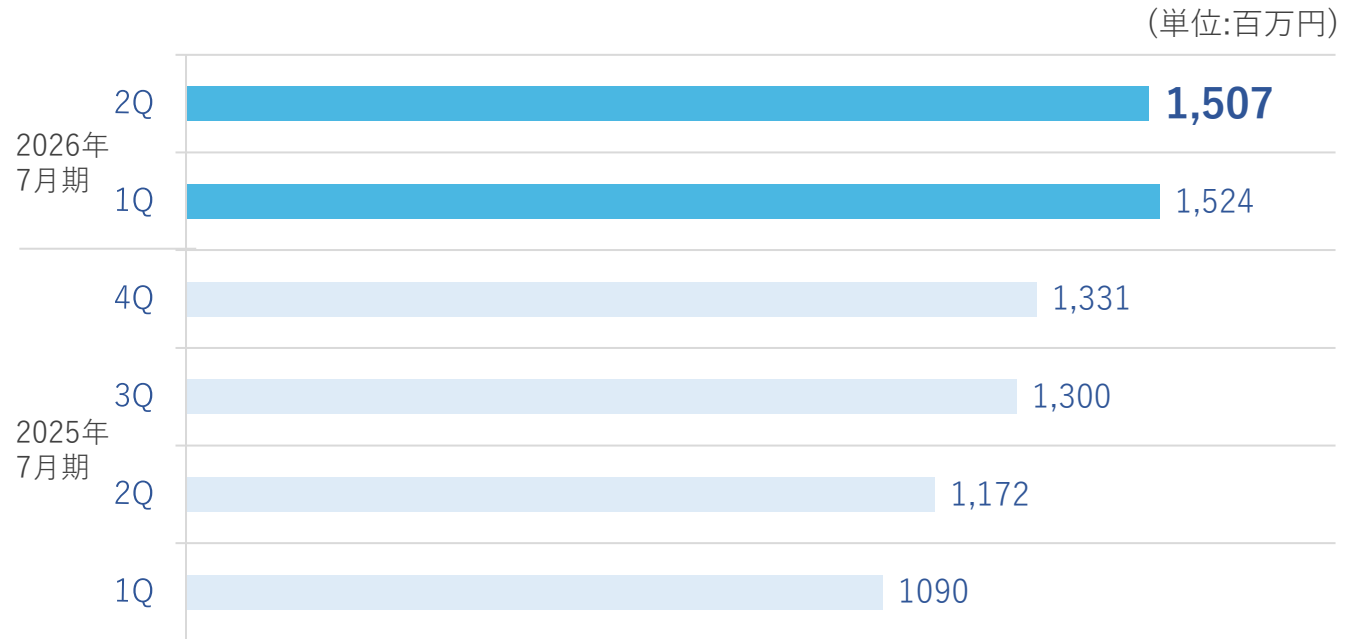
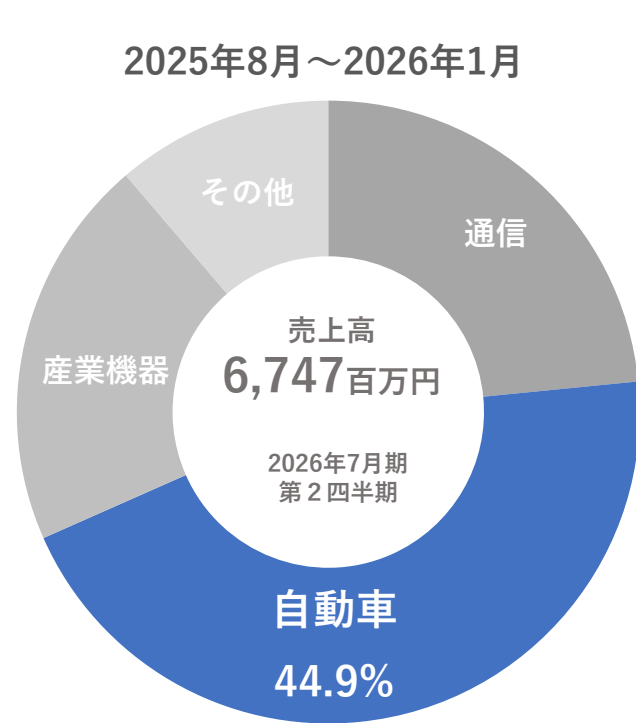
スマートフォン等最先端製品の新製品受注が寄与しました



	2025年7月期			2026年7月期			前年同期比
	1Q	2Q	累計	1Q	2Q	累計	増減率
売上高	693	620	1,313	774	806	1,581	+20.4%

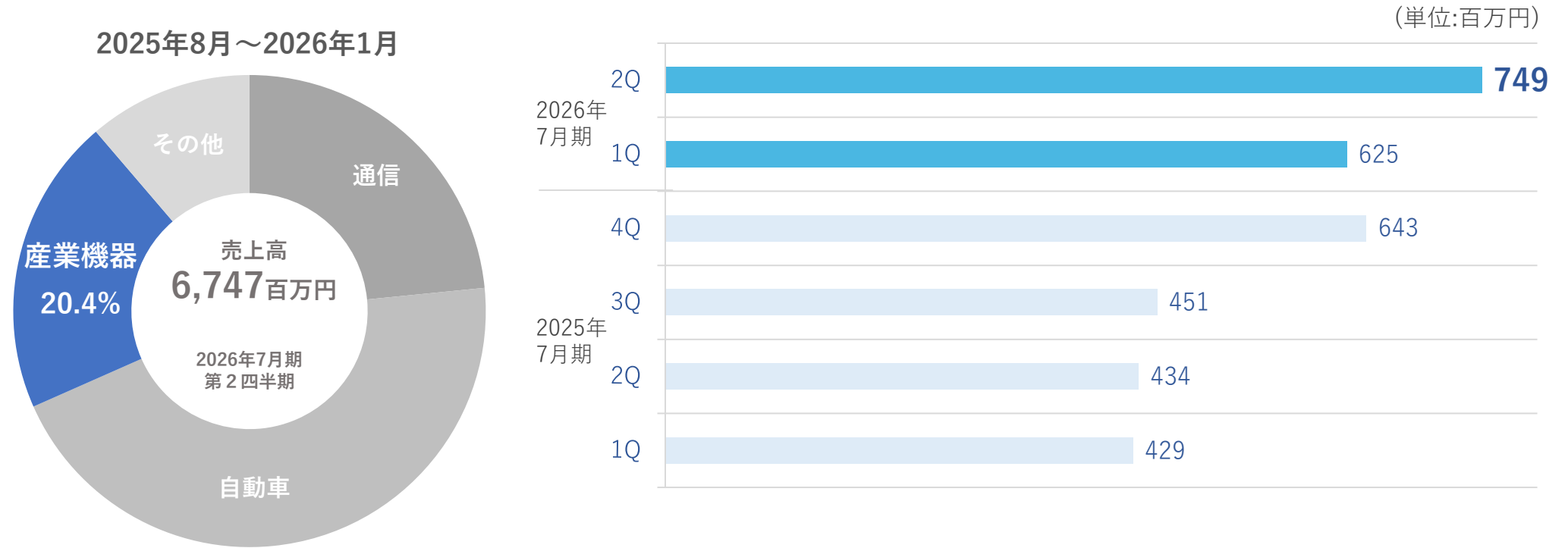
分野別売上（自動車）

自動車向け新製品受注が寄与し、増加傾向が継続しつつ、堅調に推移しています



	2025年7月期			2026年7月期			前年同期比
	1Q	2Q	累計	1Q	2Q	累計	増減率
売上高	1,090	1,172	2,262	1,524	1,507	3,032	+34.0%

産業機器向けの需要は緩やかな回復基調から拡大基調へ。需要が堅調に推移



	2025年7月期			2026年7月期			前年同期比
	1Q	2Q	累計	1Q	2Q	累計	増減率
売上高	429	434	863	625	749	1,374	+59.2%

-
- ▶ 2026年7月期第2四半期 決算概要
 - ▶ 2026年7月期 通期見通し
 - ▶ トピックス
 - ▶ ご参考（会社概要等）
-



2026年7月期 通期見通し

産業向け分野の需要増加により、売上高、営業利益、当期純利益ともに上方修正

(単位:百万円)

	2025年7月期		2026年7月期		
	第2四半期 累計	通期	第2四半期 累計	2025.9 公表値	通期見通し (修正後)
売上高	5,039	10,830	6,747	10,900	13,000
営業利益	563	796	1,016	500	1,400
当期純利益	471	765	900	440	1,280



設備投資・研究開発費

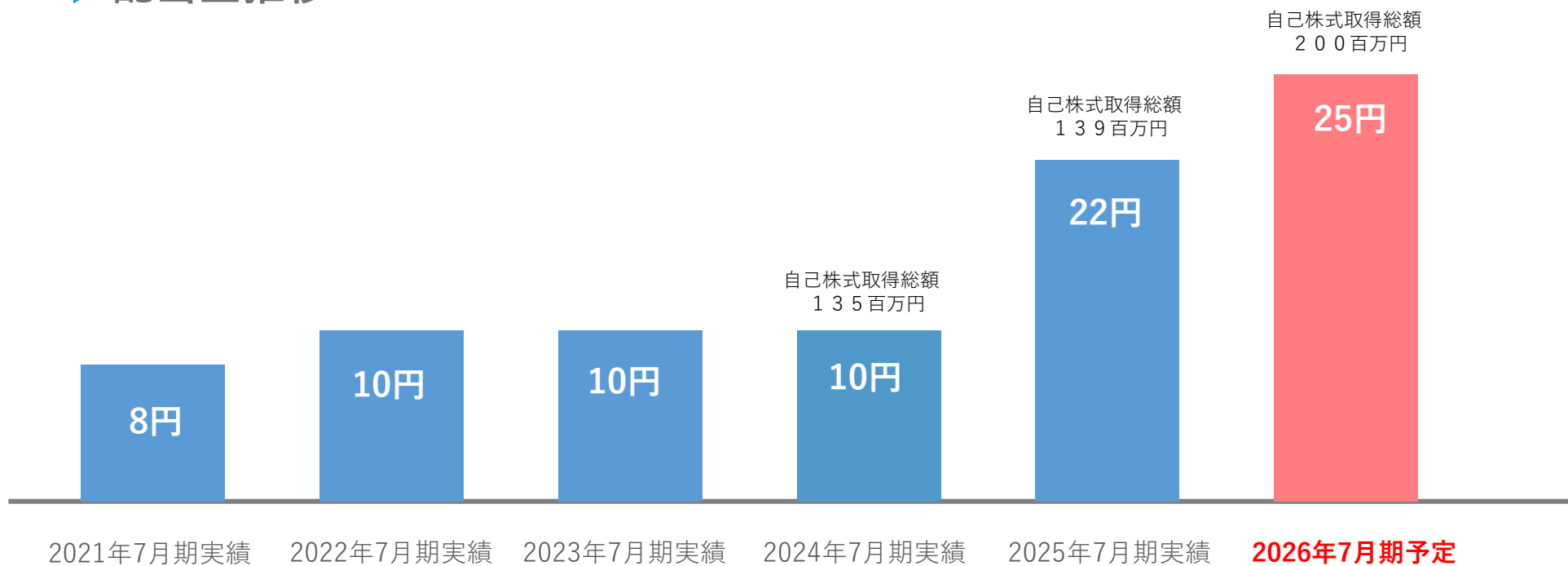
受注拡大、生産性向上に向け継続的に設備投資を実施予定

(単位:百万円)

	2025年7月期 実績	2026年7月期 見込	前年同期比(%)	前年同期比
設備投資額	809	987	+ 22.0%	+178
減価償却費	448	601	+ 34.1%	+153
研究開発費	38	35	▲7.9%	▲3

単年度の業績の影響を受けにくい株主資本配当率（DOE）を採用

▶ 配当金推移



資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための自社株買いを実施しました。

- 取得した株式の総数：101,200株
- 株式の取得価額の総額：199,992,700円
- 取得期間：2026年3月16日から2026年3月18日

-
- ▶ 2026年7月期第2四半期 決算概要
 - ▶ 2026年7月期 通期見通し
 - ▶ **トピックス**
 - ▶ ご参考（会社概要等）
-

「人々を笑顔に、暮らしを豊かに、技術で未来をつなぐ」ために、当社グループの成長戦略とサステナビリティ経営の推進に関してご紹介いたします

成長戦略



カーボンニュートラルに向けた取り組み



健康経営にむけた取り組み





成長戦略

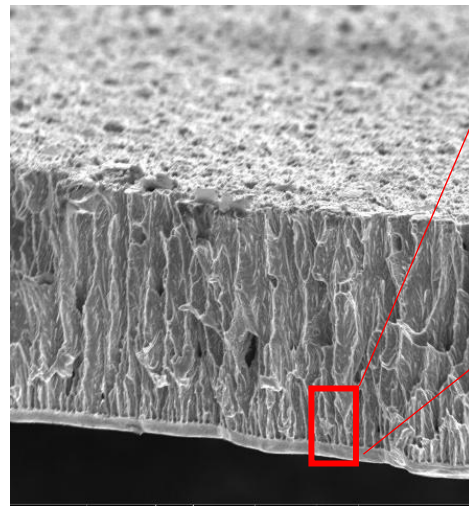
めっき水素透過膜開発の概要

めっき水素透過膜の事業化に向け開発を推進中

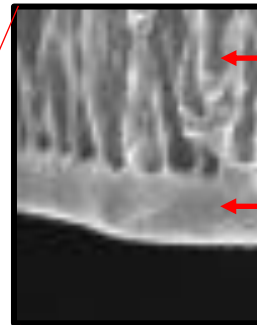
- ・ 水素透過膜は、水素のみを浸透、透過させ、精製することが可能な金属膜
- ・ めっき水素透過膜はパラジウム合金膜、多孔質ニッケル膜が複合した独自の構造
- ・ 産業技術総合研究所、東京科学大学、福島大学との共同開発により更なる高性能化、実用化を推進中



めっき水素透過膜



めっき水素透過膜の断面構造

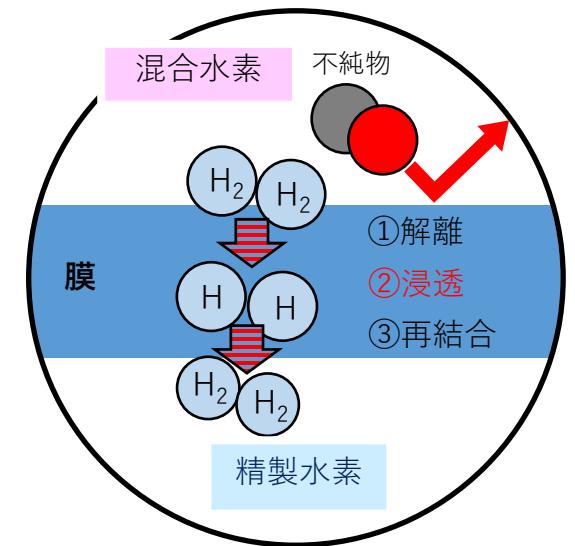


多孔質ニッケル膜

パラジウム合金膜

めっき水素透過膜の強み

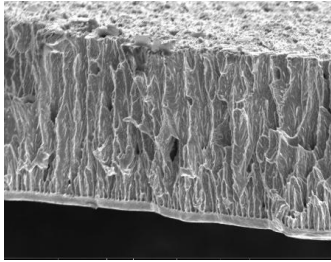
- ・ パラジウム削減
- ・ 高強度な複合構造



水素透過膜による水素精製の仕組み

めっき水素透過膜の開発課題と開発目標

複合めっき水素透過膜



開発課題

基礎研究: 高性能化/量産技術

共同開発: 適用技術(カスタマイズ)

目標: 実用化

燃料電池

半導体

水素精製

共同研究開発

共同研究先・共同開発先と共に実用化へ推進

- ・ (国研)産業技術総合研究所
- ・ 国立大学法人 東京科学大学
- ・ 国立大学法人 福島大学
- ・ 共同開発先各企業

展示会への出展

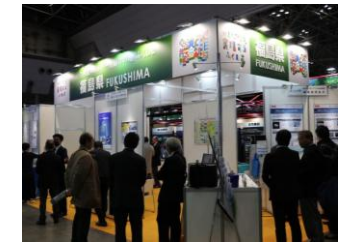
環境/エネルギーをテーマに3箇所の展示会へ出展



リーフふくしま
(10月)



川崎国際環境
技術展(11月)

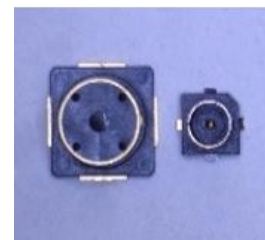
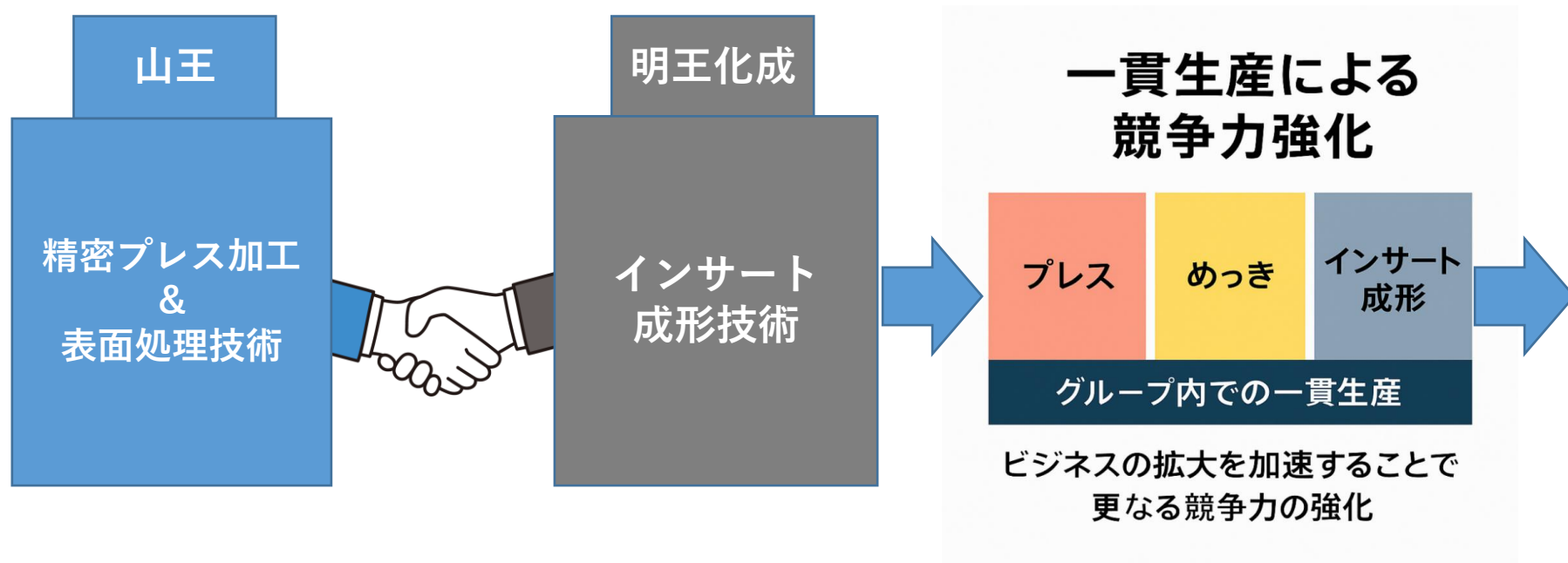


スマート
エネルギー
WEEK(3月)

M&Aによる一貫生産体制の確立

2024年11月に株式会社 明王化成をM&Aし、2026年2月に吸収合併しました。
これにより、幅広い射出成形技術の獲得と一貫生産体制を確立。

当社の精密プレス加工・表面処理技術と、明王化成のインサート成形技術を融合し、コネクタ、センサー、コンデンサー、スイッチ分野などのさらなる事業拡大を目指します。



同軸コネクタ



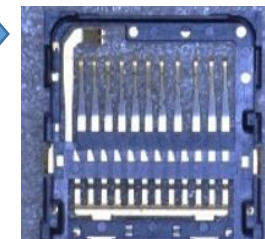
細線同軸コネクタ



車載コネクタ



バッテリーコネクタ



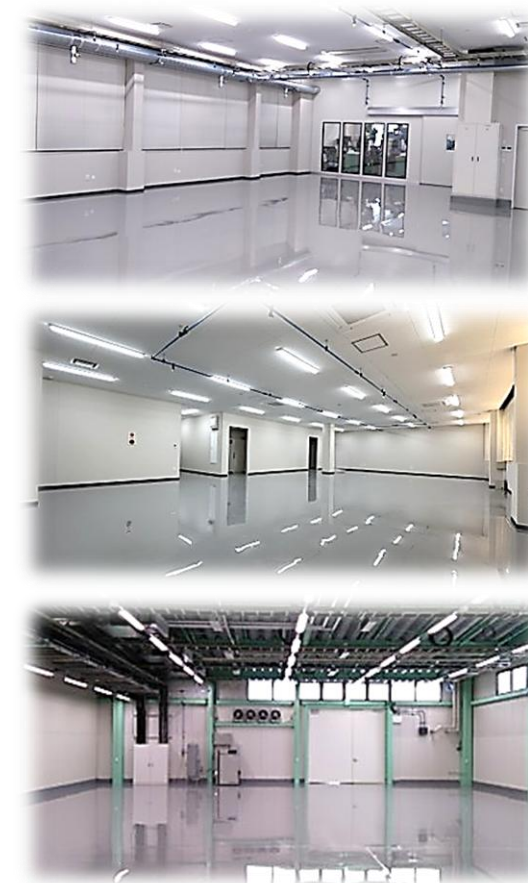
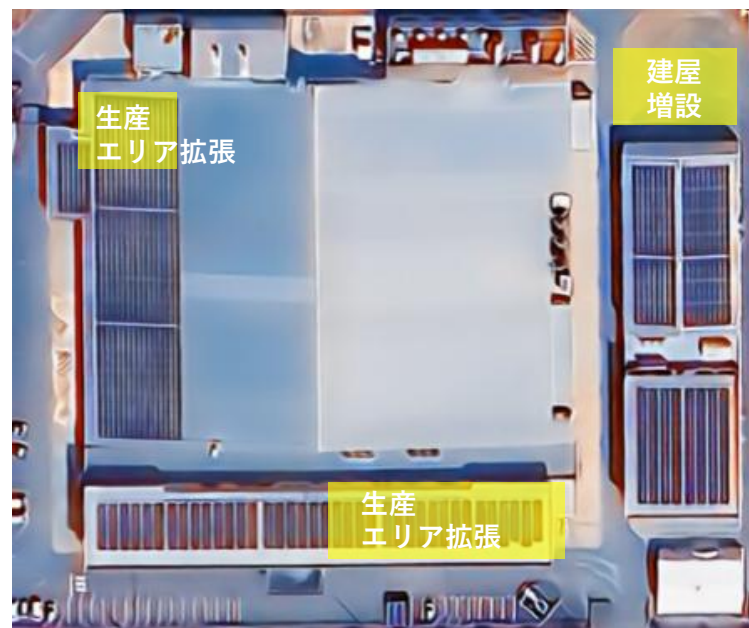
カードコネクタ



スイッチ部品

東北事業部のエリア拡張

国内拠点、東北事業部の製造・開発エリアを拡充いたしました。これにより、需要拡大に迅速に対応できる体制を整え、安定した供給と競争力の向上を実現してまいります。





カーボンニュートラルに向けた取り組み

再生可能エネルギー100%導入により、大幅なCO2排出量削減を実現

再エネ対策：再生エネルギーの購入



非FIT非化石証書の活用により、再生可能エネルギー100%導入。太陽光や風力、原子力など石油や石炭を使わない（非化石）電源で発電された電気が持つ「二酸化炭素を排出しない」再生可能エネルギー等を利用し、大幅なCO2排出量削減を実現。



創エネ対策：太陽光発電システム



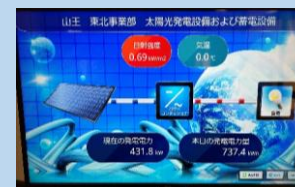
東北事業部敷地内に**太陽光パネル**を設置。これによりCO₂削減を進めるとともに、余剰電力を蓄電池に蓄電することでエネルギーを効率的に活用。

蓄エネ対策：蓄電池システム



産業向け蓄電池システムを設置。使用電力の多い時間帯の使用量を削減するピークカットの実現により、電気使用量を低減。災害発生等停電時の非常用電源としてBCP対策にも活用。

省エネ対策：EMSの導入とEV充放電器の設置



エネルギー使用状況を把握した上で、最適な利用を実現する**エネルギーマネジメントシステム：EMS**を導入。電力使用量/発電量の可視化・最適化を実現。電気自動車(EV)の充電に加え、災害発生等停電時の非常用電源としてBCP対策にも活用。

その他の取り組み

省エネ対策：設備更新における効果



照明LED化



チラーの更新

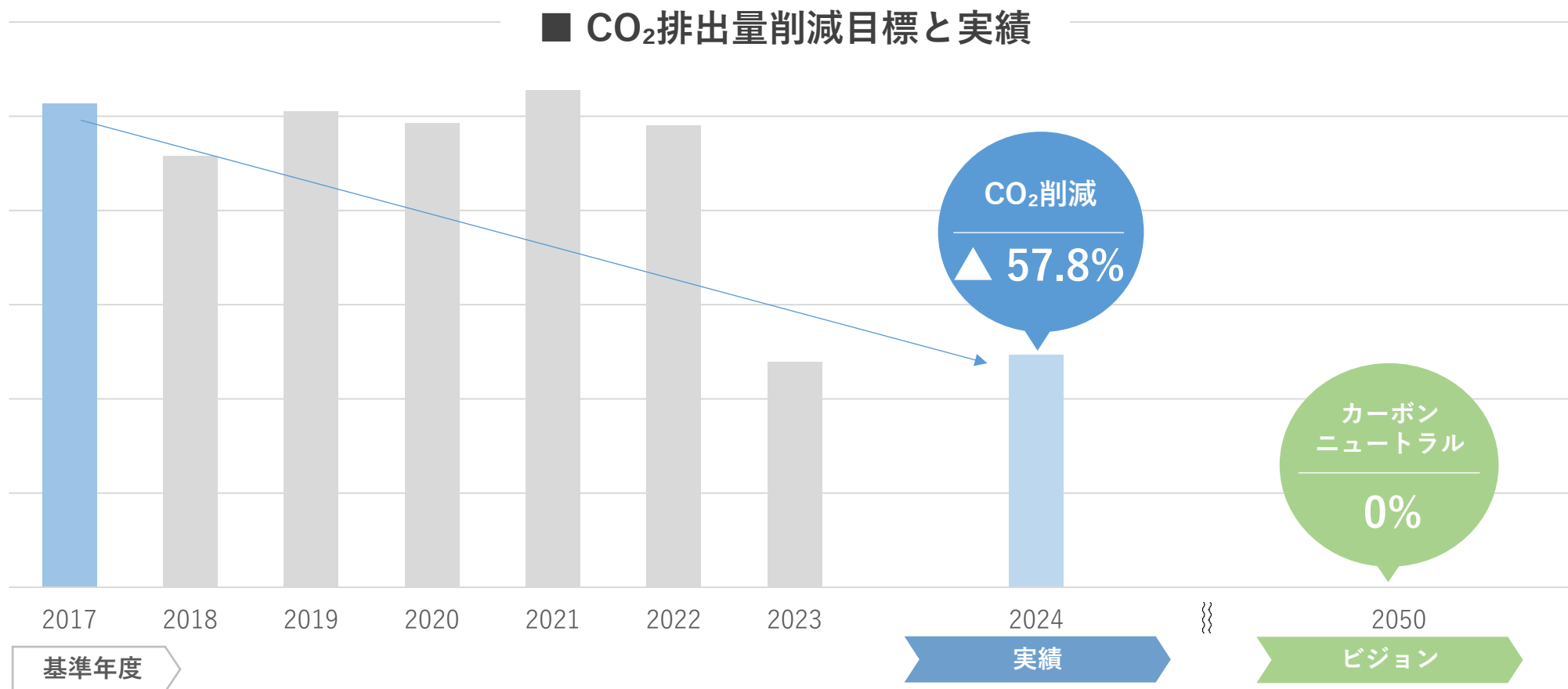


ボイラーの更新

気候変動などの地球環境問題や自然災害等の危機管理への対応など環境や社会への「**サステナビリティ（持続性）**」に配慮。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社グループは、グローバル社会における様々な課題解決への貢献が不可欠と認識し、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一環として、再生可能エネルギーの導入を推進。国際的な基準であるGHGプロトコルにてScope 1、2の算定を完了し、これまでの取り組みの結果、2030年までに2017年比CO₂排出量50%削減という目標を前倒しで達成。



Scope 3 の算定

カーボンニュートラル達成に向けた次なるステップとして、ステイクホルダーやサプライチェーン全体での排出量削減に取り組むため、Scope3の算定を本格的にスタートさせました。今後は、より広範な領域でのCO2削減に挑戦して参ります。





健康経営に向けた取り組み



「スポーツエールカンパニー」認証を取得

株式会社 山王は、スポーツ庁から

「スポーツエールカンパニー2026」に認定されました。



「スポーツエールカンパニー」とは？

スポーツ庁が、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定する制度

今後も従業員の健康維持・増進に努め、より働きやすく、持続的に成長できる企業を目指してまいります。





健康優良企業「銀の認定」取得

「銀の認定」とは？

企業全体で職場の健康づくりに取り組む環境を整えることを宣言し、

「100%健診受診」、「健診結果活用」、「特定保健指導」、「健康づくり環境の整備」、「禁煙」の他、食、運動、心の健康、性差に応じた健康課題、睡眠など7つの項目改善について取り組みます。

その後、一定の成果を上げた企業は健康優良企業として認定されます。



私たちは、今後も健康優良企業として、従業員が元気で働き続けることができる職場づくりに取り組み、健康経営を推進してまいります。





健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）認定

経済産業省及び日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において
「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」に認定されました。

経済産業省が推進する健康経営優良法人認定制度は、企業や団体が従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいることを評価・認定する制度です。

当社はこれまで、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、いきいきと働ける環境づくりに取り組んでまいりました。具体的には、社内禁煙への取り組み、インフルエンザ予防接種率向上、血糖値を下げる取り組みなど、健康を支えるさまざまな施策を実施しております。

今後も従業員の健康維持・増進に努め、より働きやすく、持続的に成長できる企業を目指してまいります。



2026

健康経営優良法人

KENKO Investment for Health

中小規模法人部門



人々を笑顔に、暮らしを豊かに、技術で未来につなぐ

事業内容	電子部品を対象とした貴金属表面処理加工・精密プレス加工、金型設計・製作、プラスチック成形金型製作及び成形加工
創業	1958年8月
代表者	代表取締役社長 荒巻 拓也
所在地	本社：神奈川県横浜市港北区綱島東5-8-8
資本金	9億6,220万円（2025年7月末現在）
売上高（連結）	108億3,037万円（2025年7月期）
事業拠点	日本・フィリピン
従業員数（連結）	403名（2025年7月末現在）

注意事項

本資料に記載の数値は、一部の項目で端数調整しております。
正確な公表数値については、決算短信をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通しは、2026年3月時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいたものです。従って、様々な要因により実際の業績がこれらの見通し等と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。